

世界経済概況（日米中欧）

日本：貿易フローに変調の兆し

2025年 9月 30日

日本経済（対米輸出／対中輸入）	2
主任研究員 伊勢 友理	
米国経済（所得・消費／住宅市場）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（米中対話が継続／根深いレアアース問題）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ドイツ：景気回復期待はひと段落）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

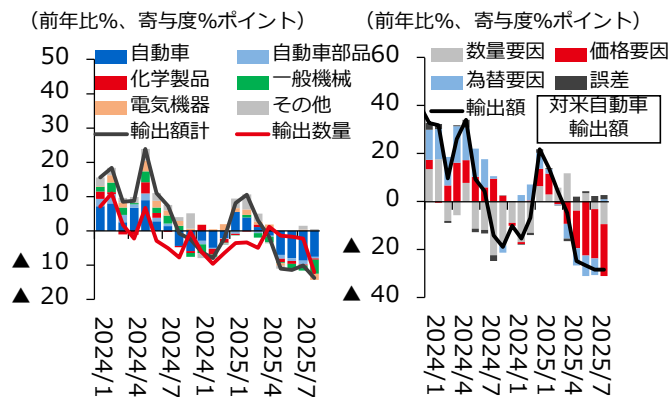
日本経済

主任研究員 伊勢 友理

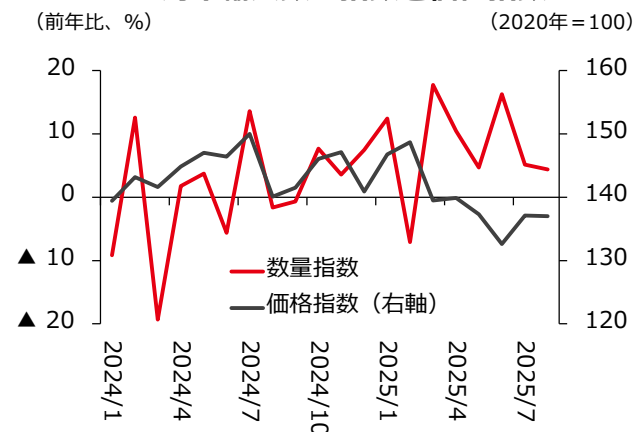
対米輸出数量に変調の兆し：8月の対米輸出額（通関ベース）は前年比▲13.8%と、自動車や建設用・鉱山用機械の落ち込みを主因に大幅な減少が続いた。また、これまで目立つ落ち込みが見られなかった輸出数量も、自動車の輸出台数の急減などを背景に、同▲12.0%（7月同▲2.3%）と減少率が急拡大した。自動車・同部品に対する関税率は9月中旬に15%に引き下げられたものの、影響は残るとみられ、販売数量や販売価格を通じて国内自動車・同部品メーカーの業績の下押し要因に。

確認され始めた中国の「デフレ輸出」：米国の関税措置は対米輸出の減少だけでなく、貿易フローの変化を通じた影響もある。特に、米国から高率の関税を課せられている中国は、対米輸出の減少分を米国以外に安価で振り向けているとの指摘がある。実際、日本の中国からの輸入においても数量は前年比で増加が続いている一方、価格は下落基調だ。中国からの輸入の約7割が米ドル建てで、8月のドル円相場が前年比0.9%円安となったにもかかわらず、対中輸入の価格指数は同▲2.2%下落した。中国からの安価な製品の流入によって日本企業が価格競争に巻き込まれる懸念も。

▽対米輸出額



▽対中輸入数量指数と価格指数



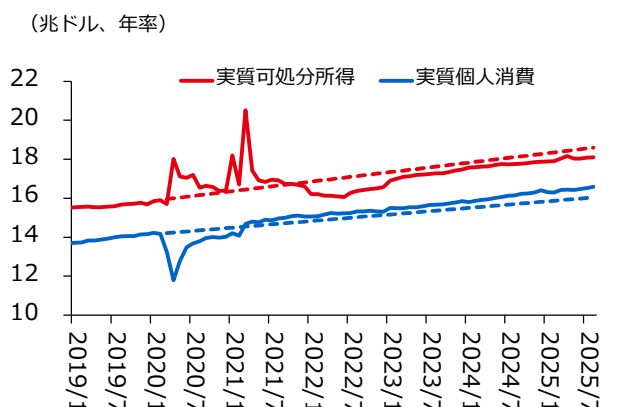
米国経済

主任研究員 清水 拓也

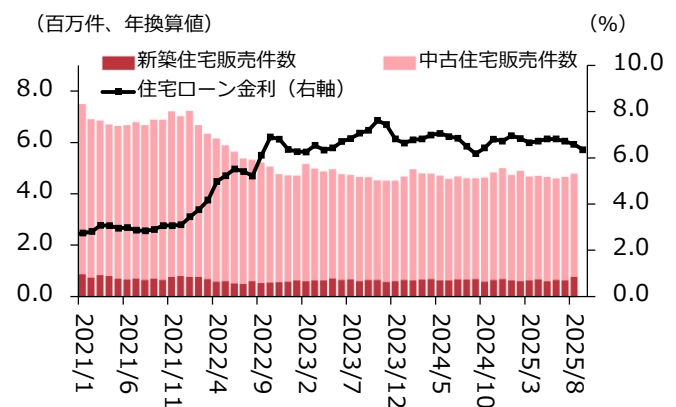
所得・消費：8月の実質個人消費支出は前月比+0.6%と強めの伸びを記録。関税発動後の5～6月にかけて低調だった財消費が持ち直しに転じた。一方、実質可処分所得は前月比+0.1%と小幅増にとどまっている。所得の大部分を占める雇用者報酬の伸びが鈍化しつつあり、とりわけ製造業で減速感が強い。所得の伸びが低調な中でも個人消費が底堅い背景として、消費支出の大半を占めるとされる高所得者層の消費余力が、保有資産価格の上昇等により保たれているためとの指摘がある。

住宅市場：8月の新築住宅販売件数は前月比+20.4%と急増。9月の利下げに先立つ住宅ローン金利の低下や、購入インセンティブ拡大が追い風となった模様。ただし、同指標は単月の変動、事後の改定とも大きくなりがちなことには留意する必要がある。一方、同月の中古住宅販売件数は同▲0.2%と小幅減。ただし、多くの地域では供給増に伴い、買い手優位の局面に移行しつつある。今後予想される利下げが住宅取得能力を引き上げ、住宅取引がさらに活性化するかが注目される。

▽可処分所得・個人消費（実質値）



▽住宅販売件数／住宅ローン金利



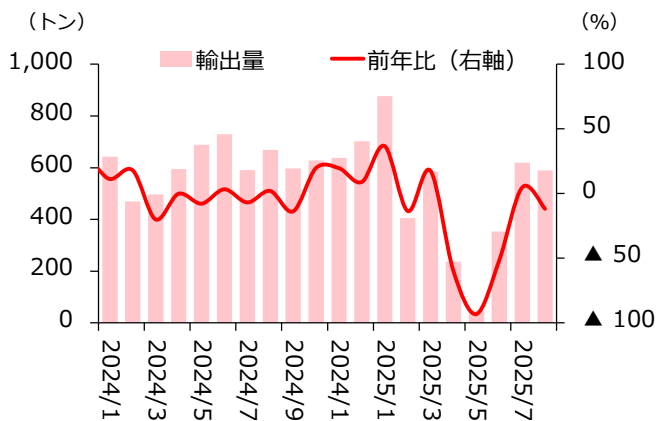
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

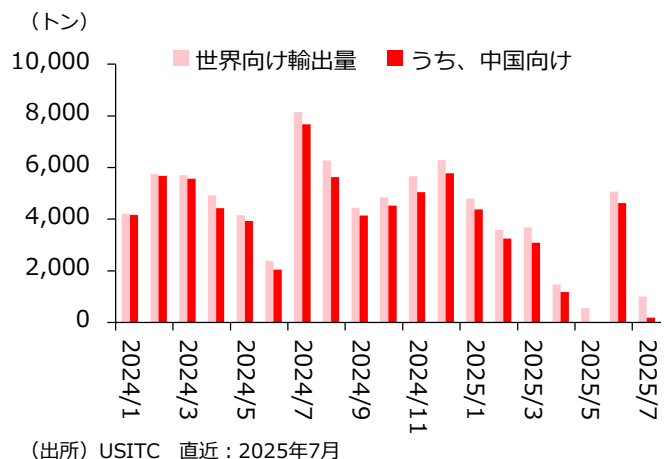
米中対話が継続：米中は9月14～15日に通商交渉を実施。中国側によると、TikTok（中国系動画投稿アプリ）問題を含む経済・貿易全般に関する「合意文書」について協議し、双方で手続きを進めることとなった。さらに19日には、両国首脳が約3カ月ぶりに電話で会談。米側によると、両者は貿易、フェンタニル、ロシア・ウクライナ停戦、TikTokの米国事業売却について協議し、韓国APECでの首脳会談、来年早期のトランプ氏訪中、適切な時期での習氏訪米についても話し合った。

根深いレアアース問題：米国はレアアース鉱山を持ちながらも精製・加工能力が不足、原料を中国に輸出し製品を輸入してきた。米関税発動後、中国がレアアース磁石の輸出を制限する中、米国は同製品の国産化（年産1万トン、28年稼働予定）を加速する措置を発表。その後、中国は同製品の対米輸出を回復させたが、7月末にはレアアースの総量規制を強化（精製では米国産原料も規制対象）。レアアース規制は中国の強力な交渉カードだが、反面、脱中国依存を加速させる要因にも。

▽中国の対米レアアース磁石輸出



▽米国の対中レアアース原料輸出



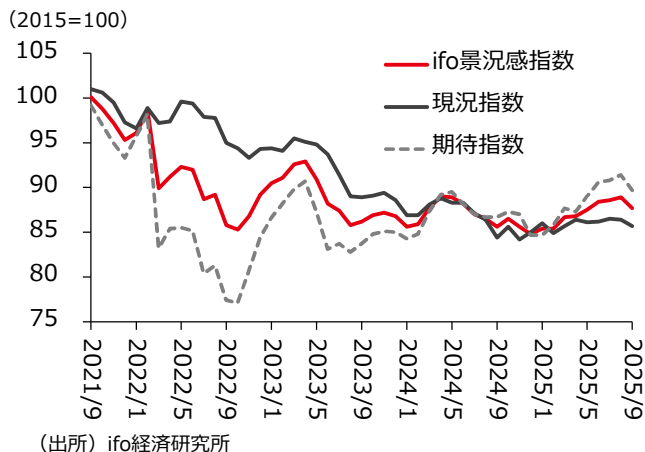
欧州経済（ドイツ）

上席主任研究員 堅川 陽平

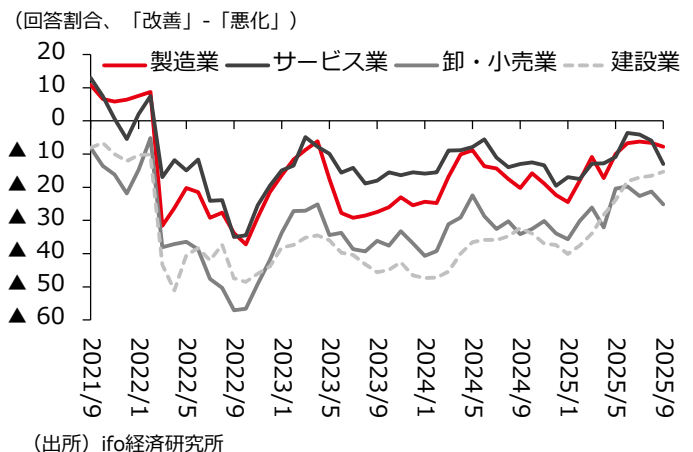
景気回復期待はひと段落：ドイツのifo経済研究所が公表した9月の企業景況感指数（2015年=100）は87.7（8月88.9）と9カ月ぶりに低下した。現況を示す指数が85.7（8月86.4）、6カ月先の見通しを示す指数が89.7（8月91.4）といずれも低下。製造業では新規受注の鈍さを反映して現況が悪化したほか、見通しに関しては建設業を除く全てのセクターで悪化した。自動車の輸出受注の見通しなど一部に明るい兆しもみられるが、総じて景気回復のモメンタムは弱い。公共投資や防衛費の増加を含むメルツ政権の予算案が議会で無事承認されたが、景気回復期待を押し上げる追加の要素は見つけづらい。企業からは規制の簡素化など追加施策の進展を望む声も出ている。

こうした中、同国の5大経済研究所（含むifo）が共同で最新の経済見通しを公表。2025年の実質GDP成長率予想は前年比+0.2%（前回4月予測では同+0.1%）と、僅かに上方修正されたにとどまった。2026年に関しては同+1.3%と前回予測から据え置き。景気は低迷期を脱し持ち直しに向かうとしながらも、それは公共部門に依存する部分が大きく、産業は構造的問題を残すとしている。

▽ifo景況感指数



▽ifo景況感指数（期待指数、セクター別）



(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024～2025年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般

2014年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016～17年に日本経済研究センター、2018～19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023～25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。